

原 著

子ども期における親への援助要請および地域交流の経験と
成人期の対人関係の関連

ナカムラ ユリ* ハセダ マホ*^{2*} ニシオカ ダイスケ*^{2*,3*} アメミヤ アイリ*^{2*}
 中村 有里* 長谷田真帆*^{2*} 西岡 大輔*^{2*,3*} 雨宮 愛理*^{2*}
 ウエノ ケイコ*^{2*} コンドウ ナオキ*^{2*,4*}
 上野 恵子*^{2*} 近藤 尚己*^{2*,4*}

目的 人とのつきあいのわずらわしさなど対人関係上のストレスから対人関係や社会的場面を避け、たとえ危機に陥っても他者に援助を求めない傾向が若者を中心に見られている。他者に援助を求める行動には、子ども期に両親に援助を求めた経験が関係することが報告されている。しかし、家族への援助の要請が難しい場合でも、近隣住民との関係の中で、他者に援助を要請するようになることも考えられる。そこで本研究では、子ども期の両親への援助要請の経験と成人期の対人関係の忌避傾向の関連における地域交流の経験による効果の修飾の有無を検討した。

方法 名古屋市の18～39歳を対象にした調査より、1,274人のデータを分析した。修正ポアソン回帰分析を用いて、子どもの時に父親・母親に対して援助を要請した経験、小・中学校の時の地域行事に参加した経験、およびこれらの交互作用項による対人関係の忌避の割合の比を男女別に算出した。年齢・両親の最終学歴・子どもの時の母親の就労状況および主観的経済状況、もう片方の親への援助要請経験を調整した。また、援助を要請した経験、地域行事に参加した経験それぞれの有無別に対人関係の忌避の状態にある者の割合の予測値を算出し、効果の修飾の有無を評価した。

結果 父親への援助要請経験と地域行事への参加経験の交互作用項を入れた多変量解析および算出された予測値からは、地域行事への参加経験による効果の修飾は男女とも観察されなかった。母親への援助要請経験に関しては、男性で、地域行事への参加経験による効果の修飾が観察され、母親への援助要請経験があり、かつ地域行事への参加経験があった場合は、なかった場合の予測値よりも低い傾向があった。女性では、地域行事への参加経験による効果の修飾は観察されなかった。

結論 対人関係の忌避を抑制する上で、とくに男性では、子ども期の母親への援助要請経験があった場合に、地域行事への参加経験があることの重要性が示唆された。親からの適切な援助を得ることに加えて子どもの地域交流を促すことで、将来の社会生活で困難に陥るリスクを緩和できる可能性がある。

Key words : 対人関係, 親への援助要請, 地域交流, 地域行事, 社会参加, 若者

日本公衆衛生雑誌 2022; 69(11): 874-882. doi:10.11236/jph.21-118

I 緒 言

近年問題とされている思春期の不登校、若者のひ

きこもりなどの無業および社会的に孤立した状態は共通して背景に対人関係上の問題があることが示唆されている^{1~3)}。また、子ども・若者を対象に行われた内閣府の調査では全体の半数が、社会生活を円滑に送ることができなかった経験があると答えている。そして、社会生活を円滑に送れなかった経験のある者のうち半数以上が、その理由を「人づきあいが苦手だから」、3割程度が「悩みなどを相談できなかったから」と回答している⁴⁾。対人関係上の困

* 東京大学大学院医学系研究科保健社会行動学分野

^{2*} 京都大学大学院医学研究科社会疫学分野

^{3*} 大阪医科薬科大学研究支援センター医療統計室

^{4*} 東京大学未来ビジョン研究センター

責任著者連絡先：〒606-8501 京都市左京区吉田近衛町

京都大学大学院医学研究科社会疫学分野 近藤尚己

難が持続し、社会的に孤立する状況は、生涯にわたる個人の健康へと影響する^{5,6)}。

対人関係によるストレスへの対処法には子どもの時の親との関わりとの関連が示唆されている^{7,8)}。子どもは、悩みや困りごとなどの問題を抱えた時に親に助けを求め、実際に助けられることで、自分が助けてもらう価値のある存在だと認識するようになる。また、助けに応じてもらえたことで問題に対処できるという認識が生まれ、問題に対して積極的に対処する姿勢を持つようになる。これらのことが、悩みがあった際の心理的負荷を減少させる⁹⁾。また、助けてもらうことを期待できるようになり、再び問題があった際に助けを求めるというサイクルを通して親との信頼関係が構築されていく¹⁰⁾。しかし、適切な援助を得られない場合は援助を受けられないという期待が低いまま成長し¹¹⁾、ストレス状況下で援助を要請せず人との距離を置くことで対処する^{12,13)}。これは、対人関係の忌避等の行動を増加させる^{7,14)}。

さらに、上述の援助要請は親への要請を中心に展開されたものであるが、子ども期における地域交流の経験も、援助を受けられるという期待に寄与することが示唆されている¹⁵⁾。吉城らは、就学前・小学生の時期の日常的な交流や祭り・行事などの地元地域との関わりが、大学生の時期のつきあい・交流や信頼、社会参加に影響することを実証している¹⁶⁾。

子ども期における両親への援助要請経験、地域交流の経験と成人期の対人関係によるストレスへの対応について、それぞれ既存の研究から関連が知られており、不足していた場合に社会的にサポートする施策の拡充が検討される。しかし、成人期の対人関係によるストレスへの対応と子ども期の子から親への援助要請経験の有無の関連が、子ども期の地域交流の経験の有無によって異なるかどうか、すなわち子ども期の親への援助要請経験が成人期の対人関係によるストレスへの対処法に対して持つ効果を、地域行事への参加経験が修飾するかを検証した研究は知る限りない。石川は、子どもを対象にして生活満足度に関する親子関係と地域交流の相互作用を検討しているが¹⁷⁾、成人期以降の対人関係のあり方については、これまで明らかになっていない。成人期の対人関係を規定する要因は複合的であり、たとえば、子ども期に両親との関係性が良好でなかった場合でも、地域交流の経験があることで成人期の対人関係ストレスが緩和されるかどうかなど、子ども期の両親との関係性と成人期の対人関係の関連に、地域交流がどのように影響するかを検討することは地域における効果的なアプローチを設計する上で重要

だと考えられる。そこで本研究では、名古屋市の若者を対象とした意識・生活実態調査結果を二次利用してその点を考慮し、子ども期の両親への援助要請経験と現在の対人関係によるストレスへの対処の関連において、子ども期の地域行事への参加経験による効果の修飾があるかを検討することを目的とした。

II 研究方法

1. データ

名古屋市の平成30年度子ども・若者・子育て家庭意識・生活実態調査データ（オープンデータ）¹⁸⁾を使用した。この調査は、「子どもに関する総合計画」、「市町村子ども・子育て支援事業計画」策定の基礎資料とするために名古屋市によって実施された。今回分析に使用するデータは、名古屋市内に居住している者のうち18～39歳に該当する者で、住民基本台帳から無作為に抽出された10,000人を対象とした。調査期間は2018年7月9日から7月30日で、10,000人のうち1,000人は郵送で配布・回収し、9,000人はWEBによるオンライン調査を実施した。データ単位は個人であり、回答があった者は合計で1,402人であった（無記名式・回収率14.0%）¹⁹⁾。このうち、性別で（1.男性 2.女性 3.その他）のうち3と答えた人および無回答、年齢で40歳以上と答えた人および無回答、対人関係の忌避、両親への援助要請経験、地域交流に関する質問に無回答であった計128人を分析対象から除外した。

2. 変数

1) 被説明変数：対人関係の忌避

「次の中から、ふだんのあなたにあてはまると思うものすべてに○をつけてください」という質問における「他の人とのつきあいがわずらわしい」という項目を使用し、「対人関係の忌避」とした。該当しない、該当する、の2値変数とした。これは、新名の心理的ストレス反応尺度を参考とした²⁰⁾。同尺度の中の要素のうち「対人関係の忌避・引きこもり」という認知・行動的反応の尺度の一項目では“自分の殻に閉じこもる”、“他人に会うのがいやで、わずらわしく感じられる”、“話すことがいやで、わずらわしく感じられる”といった質問項目で測定している。

2) 説明変数：両親への援助要請経験、地域行事への参加経験

父親・母親への援助要請経験の程度に関しては、永井・新井²¹⁾や永井²²⁾による研究など社会心理学領域の多くの研究において相談行動を援助要請として捉えていることから、「子どもの頃のお父さんとの関係はどうでしたか 悩みごとなどを相談した」

「子どもの頃のお母さんとの関係はどうか
悩みごとなどを相談した」という質問項目を使用し
た。あり (1. よくあった, 2. ときどきあった), な
し (3. あまりなかった 4. ほとんどなかった) の2
値変数とした。地域交流の程度に関しては, 石川が
子どもの地域における交流として「地域行事への参
加」を検討していたこと¹⁷⁾から, 「小学生・中学生
の頃にどのような体験をしましたか 地域の行事に
参加する体験」という質問項目を使用した。回答
は, 上記同様に4件法であり, 2値変数とした。な
お, 親への援助要請経験と地域行事への参加経験に
関して, 相関係数および Variance Inflation Factor
(VIF)を確認し, 多重共線性の有無の確認を行っ
た。

- 3) 調整変数: 性別, 年齢, 両親の最終学歴, 子
どもの時の母親の就労状況, 子どもの時の家
庭の主観的経済状況, 子どもの時のもう片方
の親への援助要請経験

性別は, 男性, 女性の2値変数とした。年齢は,
連続変数とした。これまでに親の学歴や経済水準が
子どもの対人関係を含む学校適応の違いや心理的苦
痛に寄与していることが示唆されており^{23,24)}, 両親
それぞれの最終学歴は, 「あなたのお父さん (お母
さん) が最後に卒業された学校は次のどれですか」
という質問項目を使用し, 大卒未満 (1. 中学校, 2.
高等学校, 3. 専門学校, 4. 短大・高専), 大卒以上
(5. 大学, 6. 大学院), 不明 (7. わからない, 無回
答) のカテゴリ変数とした。子どもの時の家庭の主
観的経済状況は, 「中学生3年生の頃の『あなたの
家庭の経済的な生活レベル』はどの程度だったと思
われますか」という質問項目を使用し, 苦しくな
かった (1. かなり豊かだった, 2. まあまあ豊かだっ
た, 3. 苦しくはなかった), 苦しかった (4. やや苦
しかった, 5. かなり苦しかった), 不明 (6. わから
ない, 無回答) のカテゴリ変数とした。子どもの時
の母親の就労状況に関しては, 「あなたのお母さん
は, 結婚・出産後も働いていましたか」という質問
項目を使用した。母親の就業状況によって友達や悩
み, 問題行動の多さなど多岐にわたって違いがある
こと²⁵⁾から, 就労あり (1. 結婚・出産後も仕事を
続けていた), 就労なし (2. 子どもがある程度大き
くなって再就職した, 3. 結婚・出産で仕事をし
てやめ, 以後専業主婦だった, 4. 働いていたことは
ない), 不明 (5. その他, 6. 母はいなかった, 7. わ
からない, 無回答) のカテゴリ変数とした。もう片
方の親 (父親の場合は母親・母親の場合は父親) へ
の援助要請経験に関しても交絡になっている可能性
があることから調整変数とした。

3. 分析方法

本研究では, 被説明変数である「対人関係の忌避」
に該当する割合は男性で28%, 女性で24.5%と高
かったため, 相対リスクへの近似の観点から修正ポ
アソン回帰分析を選択した²⁶⁾。援助を受けることの
ストレス軽減効果に関しては, 性別・誰から援助を
受けるかによって異なることが実証されており²⁷⁾,
男女・援助を要請する相手別に単変量解析を行った
のち, 親への援助要請経験・地域行事への参加経験
の交互作用項および調整変数を加え, 多変量解析を
行った。

効果の修飾の有無に関する評価は, Aiらや
Wangらが, 交互作用項が統計的に有意か否かのみ
で判断することの限界を指摘している^{28,29)}。また
Wangらが群ごとの効果の差異を検討する上で, 効
果の予測値を算出し, 評価することを提案してい
る²⁹⁾。このことに基づき, 援助要請経験と地域行事
への参加経験それぞれの有無別に対人関係の忌避の
状態にある者の割合の予測値を算出・図示し, 効果
の修飾の有無を評価した。なお, 解析対象は18~39
歳と年齢層の幅が広がったため, 年齢を29歳以下,
30歳以上の二層に分けて同様の項目で層別解析も実
施した。また, 親への援助要請経験自体の影響を検
討するため, 援助要請の相手として父親か母親かを
区別せずに同様の分析を行った。統計解析には
Stata/SE15.1 (Stata Corp., College Station, TX,
USA) を用いた。なお, 使用したデータは人を対
象とする医学系研究に関する倫理指針の適用範囲外
であり, また, 連結できない匿名化された二次資料
である点で, 倫理審査は不要であった³⁰⁾。

Ⅲ 研究結果

分析対象者は, 全体で1,274人であった。対象者
の特性を表1に示す。対人関係の忌避が生じている
割合は男性で約30%, 女性で約25%であった (表
1)。名古屋市の年齢各細別人口 (推計)³¹⁾における
2018年7月の18~39歳のデータと分析対象を比較す
ると, 分析対象では年齢の分布が高年齢にやや偏っ
ており, 男性割合が低かった。また, 名古屋市の就
業構造基本調査³²⁾における2017年の20~39歳のデー
タと分析対象の同年齢を比較すると, 男女ともに有
職者の割合が高かった (表2)。説明変数間の相関
係数は0.1~0.25程度, VIFは2未満であり, 分析
の問題となるような多重共線性は認められなかった。

子ども期の父親・母親への援助要請経験・地域行
事への参加経験の有無別人数とその人数に占める対
人関係の忌避の割合を集計した結果, 男女ともに親
への援助要請経験があった群はなかった群に比べ

表1 分析対象者（男性 N=490，女性 N=784）の記述統計量

	男 性		女 性	
	対象者全体 N=490	うち対人関係 の忌避あり N=137 28.0% N (%) or mean [SD]	対象者全体 N=784	うち対人関係 の忌避あり N=192 24.5% N (%) or mean [SD]
年齢	30.37[5.96]	31.03[5.32]	30.16[6.00]	29.69[6.08]
父親の最終学歴				
大卒以上	218	51(23.4%)	351	85(24.2%)
大卒未満	234	68(29.1%)	375	84(22.4%)
不明・無回答	38	18(47.4%)	58	23(39.7%)
母親の最終学歴				
大卒以上	107	28(26.2%)	129	31(24.0%)
大卒未満	345	96(27.8%)	624	153(24.5%)
不明・無回答	38	13(34.2%)	31	8(25.8%)
子どもの時の主観的家庭経済状況				
苦しかった	80	31(38.8%)	144	34(23.6%)
苦しくなかった	395	100(25.3%)	629	152(24.2%)
不明・無回答	15	6(40.0%)	11	6(54.5%)
子どもの時の母親の就労				
あり	179	47(26.3%)	260	64(24.6%)
なし	294	83(28.2%)	496	119(24.0%)
不明・無回答	17	7(41.2%)	28	9(32.1%)
子どもの時の父親への援助要請経験				
なし	362	119(32.9%)	578	150(26.0%)
あり	128	18(14.1%)	206	42(20.4%)
子どもの時の母親への援助要請経験				
なし	189	68(36.0%)	183	64(35.0%)
あり	301	69(22.9%)	601	128(21.3%)
子どもの時の地域行事への参加経験				
なし	102	36(35.3%)	136	41(30.1%)
あり	388	101(26.0%)	648	151(23.3%)

SD=Standard Deviation (標準偏差)

表2 名古屋市の統計情報と分析対象の比較

	名古屋市	分析対象
年齢の分布*1	mean = 29.0	mean = 30.2
男性割合*1	51.2%	37.5%
有職者割合*2(男性/女性)	70.8%/53.1%	93.0%/77.4%

*1 平成30年年齢各歳別人口（推計）より算出

*2 平成29年就業構造基本調査より算出

て、また地域行事への参加経験があった群はなかった群に比べて、対人関係の忌避の割合は小さかった。ただし、男性の母親への援助要請経験がなかった群では、地域行事への参加経験があった方が、対人関係の忌避の割合が高かった（表3）。

単変量解析では、父親への援助要請経験と対人関係の忌避の関連が男性のみ見られた（表4）。母親への援助要請経験と対人関係の忌避の関連は男女ともに見られた。地域行事への参加経験と対人関係の忌避に関しては男女ともに統計的に明確な関連を認めなかった。

父親への援助要請経験と地域行事への参加経験の交互作用項を入れた多変量解析および算出された予測値からは、父親への援助要請経験と対人関係の忌避の関連に対する地域行事への参加経験による効果の修飾は男女とも観察されなかった（図1）。

母親への援助要請経験に関しては、男性で、母親への援助要請経験と対人関係の忌避の関連に対する地域行事への参加経験による効果の修飾が観察され、母親への援助要請経験があり、かつ地域行事への参加経験があった場合は、成人期の対人関係の忌避の割合の予測値が0.20（95%信頼区間0.14-0.26）と、なかった場合の予測値0.36（95%信頼区間0.20-0.51）よりも低い傾向があった（図2）。女性では、地域行事への参加経験による効果の修飾は観察されなかった。

年齢を二層に分けた層別解析では、男女どちらの年齢層でも地域行事への参加経験による明確な効果の修飾は見られなかったが、男性の若年の層（29歳以下）では、上記の多変量解析の結果と同様に、母親への援助要請経験と地域行事への参加経験の両方

表3 子ども期の父親・母親への援助要請経験・地域行事への参加経験の有無別人数とその人数に占める対人関係の忌避の割合：集計結果

	男性 (N=490)				女性 (N=784)			
	地域行事への参加経験				地域行事への参加経験			
	あり (N=388)		なし (N=102)		あり (N=648)		なし (N=136)	
	全体 N	対人関係の忌避 N (%)	全体 N	対人関係の忌避 N (%)	全体 N	対人関係の忌避 N (%)	全体 N	対人関係の忌避 N (%)
父親への援助要請経験								
あり (N=334)	107	14(13.1%)	21	4(19.0%)	174	33(19.0%)	32	9(28.1%)
なし (N=940)	281	87(31.0%)	81	32(39.5%)	474	118(24.9%)	104	32(30.8%)
母親への援助要請経験								
あり (N=902)	243	48(19.8%)	58	21(36.2%)	505	102(20.2%)	96	25(27.1%)
なし (N=372)	145	53(36.6%)	44	15(34.1%)	143	49(34.3%)	40	15(37.5%)

表4 子ども期の親への援助要請経験・地域行事への参加経験等の属性による対人関係の忌避の割合の比：修正ポアソン回帰分析

	男性 (N=490)			女性 (N=784)		
	単変量解析	多変量解析*		単変量解析	多変量解析*	
		父親	母親		父親	母親
	PR (95%CI)	PR (95%CI)	PR (95%CI)	PR (95%CI)	PR (95%CI)	PR (95%CI)
子どもの時の父親への援助要請経験あり (参照：なし)	0.43(0.26-0.70)	0.58(0.20-1.66)	0.53(0.32-0.89)	0.79(0.56-1.11)	1.10(0.51-2.34)	0.89(0.62-1.27)
子どもの時の母親への援助要請経験あり (参照：なし)	0.64(0.46-0.89)	0.79(0.55-1.13)	1.29(0.65-2.54)	0.61(0.45-0.82)	0.62(0.45-0.86)	0.76(0.39-1.45)
子どもの時の地域行事への参加経験あり (参照：なし)	0.74(0.50-1.08)	0.79(0.53-1.20)	1.10(0.62-1.96)	0.77(0.55-1.09)	0.89(0.60-1.33)	0.98(0.54-1.78)
子どもの時の父親への援助要請経験*地域行事への参加経験		0.86(0.26-2.82)			0.77(0.33-1.79)	
子どもの時の母親への援助要請経験*地域行事への参加経験			0.51(0.24-1.11)			0.78(0.38-1.63)
年齢	1.02(0.99-1.05)	1.02(0.99-1.05)	1.02(0.99-1.05)	0.99(0.96-1.01)	0.98(0.96-1.01)	0.98(0.96-1.01)

PR = Prevalence Ratio (割合の比), CI = Confidence Interval (信頼区間)

* 子ども期の父親への援助要請経験, 子ども期の母親への援助要請経験, 父親・母親への援助要請経験それぞれと地域行事への参加経験の交互作用項に加えて, 年齢, 父親の最終学歴, 母親の最終学歴, 子ども期の家庭経済状況, 子ども期の母親の就労状況を調整

が揃った場合にのみ, 対人関係の忌避割合が小さい傾向が観察された。また, 父母を区別せず援助の有無で見た場合には, 明らかな効果の修飾は見られなかった。

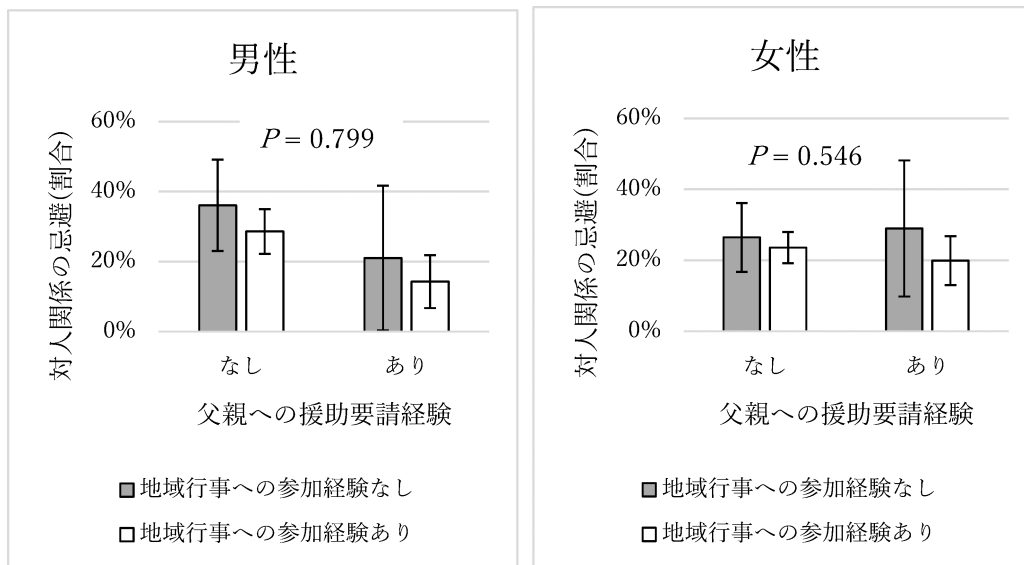
IV 考 察

単変量解析の結果, 父親への援助要請経験と対人関係の忌避の関連が男性で見られ, 母親への援助要請経験と対人関係の忌避の関連が男女ともに見られたが, 地域行事への参加経験と対人関係の忌避に関しては統計的に明確な関連を認めなかった。一方で多変量解析では, 男性で母親への援助要請経験と地

域行事への参加経験の両方が揃った場合にのみ, 対人関係の忌避割合が小さい傾向にあった。この傾向は女性では見られず, また父親への援助要請経験と対人関係の忌避との関連については, 地域行事への参加経験による効果の修飾は観察されなかった。

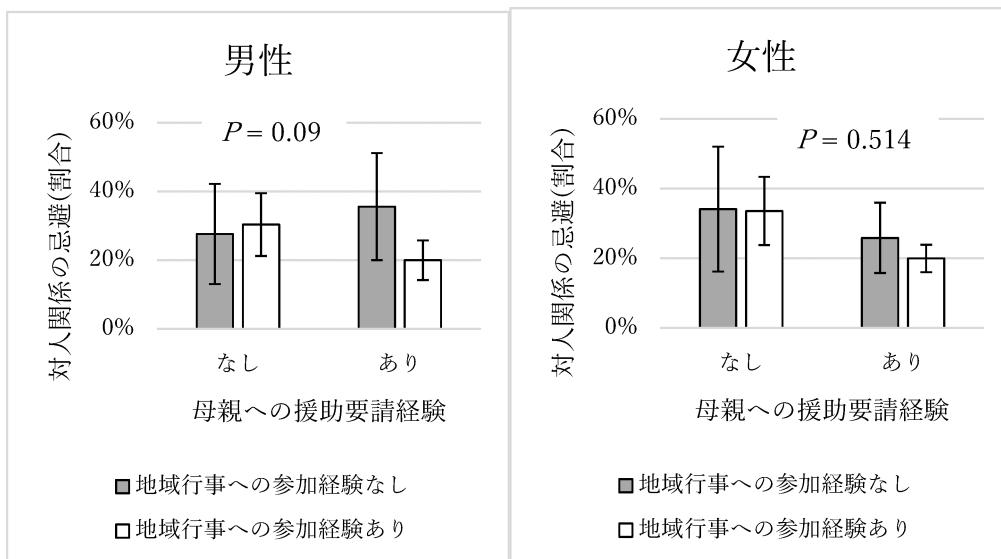
男性で母親への援助要請経験と地域行事への参加経験の両方があった場合のみ対人関係の忌避割合が小さい傾向にあったことは, 石川らが示した, 小・中学生では地域行事への参加経験の有無によらず, 母親との会話の頻度が多いほど生活満足度が高いという結果とは異なっていた¹⁷⁾。子ども期の地域交流が影響を持つのは成人期以降になるために, 結果が

図1 父親への援助要請経験・地域行事への参加経験それぞれの有無別の対人関係の忌避の割合の予測値



エラーバーは95%信頼区間を示している。P値は交互作用のP値を表している。

図2 母親への援助要請経験・地域行事への参加経験それぞれの有無別の対人関係の忌避の割合の予測値



エラーバーは95%信頼区間を示している。P値は交互作用のP値を表している。

一致しなかった可能性が考えられる。吉城らが示した、就学前・小学生の時期の地域交流が、大学生の時期の対人関係に影響するという結果同様に、子ども期の地域交流は成人期の対人関係に影響を与えることが示唆された¹⁶⁾。子どもの時の社会参加は長期的に一般他者への信頼に影響することが示唆されており³³⁾、子ども期に親から援助を受けたことだけでなく、成長する過程で親以外の社会や一般他者への信頼が加わり、それらの経験が統合されて成人期以降の対人関係に影響を与える可能性が考えられる³⁴⁾。加えて、今回男性のみ母親への援助要請経験と対人関係の忌避の関連において地域行事への参加

経験による効果の修飾が見られたが、男性が援助を要請する対象は成長とともに多様化することが考えられる。大学生以降の男性では援助を求める対象が家族から友人へ広がり、ストレスや援助の種類によっては友人の影響が家族を上回るが、女性では家族からの援助の影響が総じて大きいまま維持されやすい³⁵⁾。また、上記効果の修飾は父親への援助要請経験では見られず、母親のみについて観察された理由は、父母の援助がストレスへの対処に与える影響が異なることが影響していると考えられる^{36~38)}。異性の親との関係性と地域交流の相互作用という観点では、今後さらなる検討が必要である。

年齢を二層に分けた層別解析では、男性の29歳以下の層で、主たる解析と同様の傾向が観察された。これは年齢が上昇するにつれて子ども期の親との関係性が現在の対人関係におよぼす影響が逡減する可能性を示唆している³⁵⁾。なお層別化に伴い各解析の対象者が少なくなったことで、はっきりとした効果の修飾が観察されなかった可能性が考えられる。

父母を区別しなかった場合の解析では、男女とも地域行事への参加経験による明らかな効果の修飾は見られなかった。これは上述のように、父親と母親それぞれに対する援助希求がストレスへの対処に与える影響が異なるため、父母両方への援助要請経験がある場合、父あるいは母への援助要請経験のいずれかのみがある場合をまとめて「親への援助要請経験あり」としたことで、父母別々に検討した場合に見られた効果の修飾が見られなくなった可能性が考えられる。

本研究にはいくつかの限界がある。1点目に、被説明変数が、妥当性の評価が限定的である単一の質問項目であり、対人関係の忌避の有無が正確に測定されていない可能性がある。また、本研究で使用した名古屋市の調査において質問された文脈が「対人関係の忌避」という概念を使用している心理的ストレス反応尺度とは異なっている可能性があり、解釈するにはこの点を考慮する必要がある。2点目に、子ども期の両親への援助要請経験に関して、具体的な援助要請の時期および場面を限定していない点が挙げられる。分析対象の年齢は18~39歳と幅があり、想起した時期の個人差が結果に影響した可能性が考えられる。ただし、年齢層ごとの層別解析でも一部同様の結果が観察された。また、ストレスサーによって対処方法が異なるため²⁷⁾、親への援助要請を必要とするストレスサーの有無、どのようなストレスサーに対して父親・母親への援助要請が用いられていたかの分析が今後必要である。3点目に、回収率が14.0%と低かったこと、調査の実施方法において郵送とWEBの2種類が混在していたことなどから分析対象者が名古屋市在住の同世代の人々の状況を正確に反映していない可能性がある。対人関係を忌避している状態は社会生活に困難をきたしている可能性があり、名古屋市の統計情報に比べ使用データで有職者が多かったことは対人関係の忌避の割合を実際より低く見積もり、影響の過小評価をもたらす場合が考えられる。また、使用したデータでは回答が郵送かWEBかを判別することができないため、回答方法ごとの回答者の特徴に関しては考慮できていない。4点目に、思い出しバイアスが存在し得る。調査時点で対人関係の忌避の状態

にある人は関連する過去の経験を強く意識している可能性があり、関連を過大評価している可能性が考えられる。5点目に、使用したデータの制約上、両親および地域で交流のある人以外で援助を求めることにつながる対人関係の有無を考慮できていないなど、潜在的な交絡因子が存在している可能性がある点が挙げられる。両親以外の家族や友人、学校の先生などの対人関係もあわせて検討することで、より精緻な検討が可能になる^{27,39,40)}。

V 結 語

対人関係の忌避を抑制する上で、とくに男性では、子ども期の母親への援助要請経験に加えて、地域行事への参加経験があることの重要性が示唆された。親子関係の改善だけではなく、子どもが地域で多様な人々と交流しやすい環境を整えることで、子どもが将来対人関係の忌避が生じやすい傾向に陥ることを予防し、社会生活を円滑に送りやすくなる可能性が示唆される。また、地域交流を促進する際には、母親、父親との関係性を考慮し、親子関係の向上につながるような地域交流の施策を実施することで格差へ配慮できる可能性が示唆された。ただし、前述のように、父母それぞれとの関係の影響について本研究のみから断定することは不適切であるため、今後より精緻な検証が必要である。

本論文執筆にあたりご助言くださった東京大学大学院医学系研究科保健社会行動学教室の先生方、学生の皆様に感謝いたします。開示すべきCOI状態はない。

{	受付	2021. 9.19
	採用	2022. 4.13
	J-STAGE早期公開	2022. 7.29

文 献

- 1) Kawanishi Y. Japanese youth: the other half of the crisis? *Asian Affairs* 2004; 35: 22-32.
- 2) 内閣府. 平成29年版子供・若者白書. 2017. https://www8.cao.go.jp/youth/whitepaper/h29honpen/pdf_index.html (2020年11月27日アクセス可能).
- 3) 宮本みち子. 長期化する移行期の実態と移行政策 (I 共通論題=若者—長期化する移行期と社会政策). *社会政策学会誌* 2005; 13: 3-16.
- 4) 内閣府. 令和2年版子供・若者白書. 2020. https://www8.cao.go.jp/youth/whitepaper/r02honpen/pdf_index.html (2020年11月27日アクセス可能).
- 5) 相田 潤, 近藤克則. ソーシャル・キャピタルと健康格差. *医療と社会* 2014; 24: 57-74.
- 6) 宮本みち子. 成人期への移行モデルの転換と若者政策. *人口問題研究* 2012; 68: 32-53.
- 7) 加藤 司. 対人ストレス過程の検証. *教育心理学研究* 2001; 49: 295-304.

- 8) 加藤 司. 大学生の対人葛藤方略スタイルとパーソナリティ, 精神的健康との関連性について. 社会心理学研究 2003; 18: 78-88.
- 9) 本田真大, 新井邦二郎, 石隈利紀. 援助要請行動から 適応感に至るプロセスモデルの構築. カウンセリング研究 2015; 48: 65-74.
- 10) 永井 智. 大学生における援助要請意図—主要な要因間の関連から見た援助要請意図の規定因—. 教育心理学研究 2010; 58: 46-56.
- 11) Bowlby J. Attachment. 2nd ed. New York: Basic Books. 1999. (Attachment and Loss; vol. 1).
- 12) Ognibene TC, Collins NL. Adult attachment styles, perceived social support and coping strategies. Journal of Social and Personal Relationships 1998; 15: 323-345.
- 13) 金政祐司. 青年期の愛着スタイルと感情の調節と感受性ならびに対人ストレスコーピングとの関連. パーソナリティ研究 2005; 14: 1-16.
- 14) 永井 智. 大学生の友人関係における援助要請およびソーシャル・サポートと学校適応の関連. 教育心理学研究 2016; 64: 199-211.
- 15) 住田正樹. 地域社会と教育—子どもの発達と地域社会. 福岡: 九州大学出版会. 2001.
- 16) 吉城秀治, 辰巳 浩, 堤香代子, 他. 児童期における地元地域との関わりとソーシャル・キャピタル形成の関係. 都市計画論文集 2018; 53: 333-340.
- 17) 石川周子. 地域における交流と子どもの生活満足感. 日本家政学会誌 2005; 56: 521-531.
- 18) 名古屋市. 平成30年度子ども・若者・子育て家庭意識・生活実態調査. 2018. <https://www.city.nagoya.jp/kodomoseishonen/page/0000114950.html> (2020年12月8日アクセス可能).
- 19) 名古屋市. 平成30年度名古屋市子ども・若者・子育て家庭意識・生活実態調査報告書(概要). 2018. <https://www.city.nagoya.jp/kodomoseishonen/cmsfiles/contents/0000114/114950/gaiyou.pdf> (2020年12月8日アクセス可能).
- 20) 新名理恵, 坂田成輝, 矢富直美, 他. 心理的ストレス反応尺度の開発. 心身医学 1990; 30: 29-38.
- 21) 永井 智, 新井邦二郎. 利益とコストの予期が中学生における友人への相談行動に与える影響の検討. 教育心理学研究 2007; 55: 197-207.
- 22) 永井 智. 中学生における援助要請意図に関連する要因—援助要請対象, 悩み, 抑うつを中心として—. 健康心理学研究 2012; 25: 83-92.
- 23) 松岡亮二. 父母の学校活動関与と小学校児童の学校適応—縦断データによる社会関係資本研究—. 教育社会学研究 2015; 96: 241-262.
- 24) Kachi Y, Abe A, Ando E, et al. Socioeconomic disparities in psychological distress in a nationally representative sample of Japanese adolescents: a time trend study. Australia & New Zealand Journal of Psychiatry 2016; 51: 278-286.
- 25) 牧野カツコ. 母親の就労化と家族関係. 教育社会学研究 1989; 44: 50-70.
- 26) Petersen MR, Deddens JA. A comparison of two methods for estimating prevalence ratios. BMC Medical Research Methodology 2008; 8: 9.
- 27) 岡安孝弘, 嶋田洋徳, 坂野雄二. 中学生におけるソーシャル・サポートの学校ストレス軽減効果. 教育心理学研究 1993; 41: 302-312.
- 28) Ai C, Norton EC. Interaction terms in logit and probit models. Economics Letters 2003; 80: 123-129.
- 29) Wang R, Lagakos SW, Ware JH, et al. Statistics in Medicine—Reporting of Subgroup Analyses in Clinical Trials. The New England Journal of Medicine 2007; 357: 2189-2194.
- 30) 厚生労働省. 人を対象とする医学系研究に関する倫理指針ガイダンス. 2017. <https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-10600000-Daijinkanboukouseikagakuka/0000166072.pdf> (2021年3月4日アクセス可能).
- 31) 名古屋市. 年齢別公募人口(全市・区別)より年齢各歳別人口(推計). 2018. <https://www.city.nagoya.jp/shisei/category/67-5-5-9-0-0-0-0-0-0.html> (2021年3月4日アクセス可能).
- 32) 名古屋市. 平成29年就業構造基本調査結果(名古屋市の就業構造). 2017. <https://www.city.nagoya.jp/somu/page/0000110408.html> (2021年3月4日アクセス可能).
- 33) Flanagan C, Gill S, Galloway L. Social Participation and Social Trust in Adolescence: The Importance of Heterogeneous Encounters. Processes of community change and social action. Mahwah, NJ, US: Lawrence Erlbaum Associates Publishers. 2005; 149-166. (The Claremont Symposium on Applied Social Psychology.).
- 34) 島 義弘. 親の養育態度の認知は社会的適応にどのように反映されるのか: 内的作業モデルの媒介効果. 発達心理学研究 2014; 25: 260-267.
- 35) 福岡欣治, 橋本 宰. 大学生における家族および友人についての知覚されたサポートと精神的健康の関係. 教育心理学研究 1995; 43: 185-193.
- 36) Kliewer W, Fearnow MD, Miller PA. Coping socialization in middle childhood: tests of maternal and paternal influences. Child Development 1996; 67: 2339-2357.
- 37) 中井大介. 中学生の親に対する信頼感と学校適応感との関連. 発達心理学研究 2013; 24: 539-551.
- 38) 水本深喜. 青年期後期の子と親との関係—精神的自立と親密性からみた父息子・父娘・母息子・母娘間差—. 教育心理学研究 2018; 66: 111-126.
- 39) Buhrmester D, Furman W. The development of companionship and intimacy. Child Development 1987; 58: 1101.
- 40) 吉田寿夫, 村井潤一郎. 心理学的研究における重回帰分析の適用に関わる諸問題. 心理学研究 2021; 92. (早期公開).

Childhood experiences of seeking parental support, social interactions, and interpersonal relationships in adulthood: a cross-sectional study

Yuri NAKAMURA*, Maho HASEDA^{*,2*}, Daisuke NISHIOKA^{*,2*,3*}, Airi AMEMIYA^{*,2*},
Keiko UENO^{*,2*} and Naoki KONDO^{*,2*,4*}

Key words : interpersonal relationships, seeking parental support, social interactions, community events, social participation, youth

Objectives Some young adults often tend to perceive interpersonal relationships and social interactions as stressful, and as such, avoid them. Seeking help from parents and interactions with neighbors during childhood are known to be important in forming positive impressions of people, thereby influencing help-seeking behavior in adulthood. However, it remains unclear how these experiences are related and how they influence interpersonal relationships in adulthood. This study aimed to investigate whether childhood experience(s) of social interactions in the community has any modifying effect on the association between seeking support from parents in childhood and avoidance of interpersonal relationships in adulthood.

Methods Data pertaining to 1,274 individuals (aged 18 to 39 years) were collected from a questionnaire survey conducted in 2018 by Nagoya City of Japan. Modified Poisson regression analyses were performed to estimate the prevalence ratio of current avoidance of interpersonal relationships depending on the experience(s) of seeking help from a parent (father/mother analyzed respectively) and participating in community events in childhood. Data were stratified according to gender, and adjusted for age, parents' educational background, mother's working status in childhood, subjective recognition of economic status in childhood and seeking help from the other parent. Effect estimates were calculated to evaluate the existence of any modifying effect.

Results No modifying effect of participating in community events in childhood was seen in the association between experience of seeking help from the father and current avoidance of interpersonal relationships, in either gender. Regarding experience of seeking help from the mother, a modifying effect was seen in men. Among men who had sought help from their mother, those who had participated in community events were less likely to avoid interpersonal relationships in adulthood.

Conclusion In order to reduce the tendency to avoid interpersonal relationships in adulthood, childhood experiences of seeking help from the mother and participating in community events may be important, particularly for men. In addition to appropriate parental support, promoting interactive events for children in communities may mitigate the problem of poor social skills later in life.

* Department of Health and Social Behavior, Graduate School of Medicine, The University of Tokyo

^{2*} Department of Social Epidemiology, Graduate School of Medicine, Kyoto University

^{3*} Department of Medical Statistics, Research & Development Center, Osaka Medical and Pharmaceutical University

^{4*} Institute for Future Initiatives, The University of Tokyo